

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
分担報告書

介護従事者における情報の安全管理に関する研究

研究分担者 大西 丈二 国立長寿医療研究センター老年内科部・医長

研究要旨

介護支援専門員を対象に、個人情報の理解および取扱状況に関する調査を実施した。端末はコンピュータの他、スマートフォンとタブレットが約4分の1で利用され、個人の端末も1割前後で使用されていたが、セキュリティソフトがすべての端末にインストールされているのは59.1%に限られた。複数名で端末やメールアドレス、ログイン情報が共有されている場合も多かった。回答者または職場の同僚が、Faxや電子メールによる宛先誤送信などインシデントの経験も多く持たれていた。管理業務や事務業務が多い介護支援専門員は、介護従事者の中では比較的、電子端末の扱いに慣れる場合が多いと思われるが、その介護支援専門員においても、情報インシデントの経験が少なからずあり、情報安全保護措置においても対策を講ずべき余地が大きいことが知られた。これらの状況を踏まえ、介護事業所における情報安全管理措置を進める必要がある。

A. 研究目的

ICT（情報通信技術）が急速に発展、普及する中、厚生労働省において医療DXの一環として、介護情報共有基盤の構築が進められている。個人情報の扱いは慎重な配慮を要するが、介護事業所の多くは小規模で、情報管理に通じた職員を持たない場合が多く、個人情報保護において不安が伴われている。

本研究では、情報保護に関する主任介護支援専門員の理解と、情報の取扱状況について把握し、居宅介護支援事業所および介護支援専門員が従事するその他の事業所における個人情報の安全管理措置について推進することを目的とする。

主任介護支援専門員研修受講者を対象に、匿名の質問紙調査を行い、個人情報保護に関する主任介護支援専門員の理解と、個人情報の取扱状況について調査、分析する。

B. 研究方法

2025年1月に実施した主任介護支援専門員研修において、参加者90名を対象に、主宰者の了解のもと、参加任意の質問紙調査を行った。調査内容には、利用している情報システム、システム利用状況、情報セキュリティの管理体制、情報セキュリティに関する教育、個人情報管理に関する不安等を含めた。調査には氏名、年齢等、個人を特定できる項目は一切含めず、調査協力の同意がある者だけを対象とした。本研究は「人を対象とする生命科学・医学系研究に関

する倫理指針」の対象外であった。

（倫理面への配慮）

本研究は氏名、年齢等、個人を特定できる項目は一切含めず、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針の対象外であった。

C. 研究結果

調査には44件の有効回答が得られた。

1. 端末の使用状況について（複数回答可）

介護施設・事業所の業務として、使用している電子端末は、事業所のコンピュータが90.7%と最も多く、事業所のスマートフォン25.6%、事業所のタブレット23.3%と続き、個人のコンピュータ14.0%、個人のスマートフォン14.0%、個人のタブレット4.7%であった。

2. 使用している介護ソフト（複数回答可）

最も多い製品Aが27.3%、次に製品Bが22.7%であったが、ほか13種の製品が1から3件ずつ使用されていた。

3. 情報システムを用いている目的（複数回答可）

情報システムを用いている目的は、ケアプラン97.7%、介護記録90.7%、サービス提供票等管理90.7%が多く、利用者の情報共有67.4%、業務報告書管理32.6%、会計23.3%が続き、

医療連携 18.6%、職員管理 11.6%にも使用されていた。

4. 情報セキュリティの管理体制

4-1. 個人所有の端末の使用可否

個人所有の端末は禁止されていると回答されたのは54.5%で、時に禁止されていない 38.6%であった。

4-2. セキュリティソフトのインストール状況

セキュリティソフトがすべての端末にインストールされているのは 59.1%、されていない 4.5%、わからない 31.8%であった。

4-3. ソフトウェアにログイン手順

個人別 ID とパスワード 70.5%、個人で識別しない ID とパスワード 20.5%、設定していない 4.5%であり、生体認証を用いている者はなかった。

5. 情報セキュリティの管理体制

5-1. セキュリティでトラブルがあった時の対応先

セキュリティでトラブルがあった時の対応先は、事業所内で対応する 22.7%、事業所外だが法人内で対応する 31.8%、その他対応を依頼する先がある 34.1%であり、対応先なしと答えた者はいなかった。

5-2. セキュリティ以外で情報機器にトラブルがあった時の対応先

セキュリティ以外で、情報機器にトラブルがあった時の対応先は、事業所内で対応する 20.5%、事業所外だが法人内で対応する 27.3%、その他対応を依頼する先がある 43.2%、対応先なし 2.3%であった。

5-3. OS へのログイン

複数名が OS に共通のログイン情報でログインできる運用を行っているのは50.2%、行っていないのは 43.2%であった。

5-4. 複数名で共有するメールアドレス

複数名で共有している職場のメールアドレスを保有しているのは68.2%、保有していないのは27.3%であった。

5-5. ファイルの保護

個人情報を含む電子ファイルを、インターネットにつながる端末で使う、または事業所外に

持ち出す際、パスワードが設定されていないファイルがあるのは34.1%、ないのは59.1%であった。

5-6. 外部記憶媒体の保護

個人情報を含む外部記憶媒体(USB メモリ等)を、インターネットにつながる端末で使う、又は事業所外にパスワードも生体識別子も設定されていない外部記憶媒体を持ち出すことがあるのは29.5%、ないのは65.9%であった。

6. 情報セキュリティに関連したインシデント

6-1. Fax による不適切な送信

回答者または職場の同僚が、Fax にて、本人以外が閲覧できる職場機器宛に、個人情報を送ってしまった経験を持つのは59.1%、持たないのは36.4%であった。

6-2. SNS による不適切な送信

回答者または職場の同僚が、SNS にて、送るべきでない内容の個人情報を送ってしまった経験を持つのは2.3%、持たないのは90.9%であった。

6-3. Fax による宛先の誤送信

回答者または職場の同僚が、Fax にて、誤った宛先に、個人情報を送ってしまった経験を持つのは50.0%で、持たないのは45.5%であった。

6-4. 電子メールによる宛先の誤送信

回答者または職場の同僚が、電子メールにて、誤った宛先に、個人情報を送ってしまった経験を持つのは6.8%、持たないのは86.4%であった。

6-5. SNS による宛先の誤送信

回答者または職場の同僚が、SNS にて、誤った宛先に、個人情報を送ってしまった経験を持つのは0%、持たないのは95.5%であった。

6-6. 地域連携ツールによる宛先の誤送信

回答者または職場の同僚が、地域連携ツールにて、誤った宛先に、個人情報を送ってしまった経験を持つのは4.5%、持たないのは90.9%であった。

7. 情報セキュリティに関する基本的な対策状況

7-1. OS およびソフトウェアの最新化

パソコンやスマートフォンなど情報機器のOSおよびソフトウェアを常に最新化しているかに

ついて、「実施している」は36.4%、「一部実施している」36.4%、「実施していない」6.8%、「わからない」13.6%であった。

7-2. セキュリティソフトの最新化

パソコンやスマホなどにウイルス対策ソフトを導入し、最新の状態にしているかについては、「実施している」52.3%、「一部実施している」20.5%、「実施していない」0.0%、「わからない」22.7%であった。

7-3. パスワード

パスワードは破られにくい「長く」「複雑な」パスワードを設定しているかについては、「実施している」が34.1%、「一部実施している」27.3%、「実施していない」20.5%、「わからない」13.6%であった。

7-4. ウイルス感染への注意

電子メールの添付ファイルや本文中の URL リンクを介したウイルス感染に気をつけているかについては、「実施している」が43.2%、「一部実施している」22.7%、「実施していない」6.8%、「わからない」22.7%であった。

7-5. 電子メールによる重要情報の送信

重要情報は電子メール本文に書くのではなく、添付するファイルに書いてパスワードなどで保管しているかについては、「実施している」が20.5%、「一部実施している」18.2%、「実施していない」36.4%、「わからない」20.5%であった。

7-6. 書類や電子媒体の保管

紛失や盗難を防止するため、重要情報が記載された書類や電子媒体は机上に放置せず、書庫などに安全に保管しているかについては、「実施している」が72.7%、「一部実施している」9.1%、「実施していない」13.6%であった。

7-7. 離席時のロック

離席時にパソコン画面の覗き見や勝手な操作ができないようにしているかについては、「実施している」が25.0%、「一部実施している」25.0%、「実施していない」40.9%、「わからない」2.3%であった。

8. 「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのため のガイダンス」の活用状況

「医療・介護関係事業者における個人情報の

適切な取扱いのためのガイダンス」を活用していると答えた者はおらず、「読んだことがある」15.9%、「名前は知っている」34.1%、「知らなかった」36.4%であった。

9. 群別比較

医療連携を行っている介護支援専門員と、それ以外を群別に比較分析した。ほとんどの設問で群間の差が見られなかったが、医療連携を行っている介護支援専門員は、個人用の機器以外に Fax を送信した経験を持つものが多かった（表）。

10. 個人情報保護における不安

自由記述にて個人情報保護における不安について質問したところ、以下などの回答が得られた。

- ・ 自らの情報漏えいだけでなく、ウイルス感染による漏えいもあり、今の事業所の体制では不十分だと感じた。
- ・ 漏えいについては個々でも法人でももっと意識する必要があると考える。
- ・ マイナンバーカードが導入されたが、認知症の方や独居（家族遠方）の方ではやはり管理が難しく、今後どのようにすべきか、不安に思っている。
- ・ 情報の漏えいが心配。
- ・ マイナンバー取得できる状況（家族の支援がない等）にない方々については現状、今までの紙ベース対応となっているが、今後、取得できない方々についての情報共有をどうすべきかを知りたい。

D. 考察

介護支援専門員において、電子端末はコンピュータの他、スマートフォンとタブレットが約4分の1で利用され、個人の端末も1割前後で使用されていたが、セキュリティソフトがすべての端末にインストールされているのは59.1%に限られた。

端末やメールアドレスが共有されている場合は少なくなく、複数名がOSに共通のログイン情報でログインできる運用は約5割で行われており、複数名で共有するメールアドレスも68.2%で保有されていた。

インシデントの経験として、過去、回答者または職場の同僚が、宛先の誤送信を行った経験は、Fax においては50.0%と多数の経験がみられ、電子メールでも6.8%にみられた。

セキュリティでトラブルがあった時の対応先は、事業所内外で対応先が持たれていた。し

かし「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」（厚生労働省）は「読んだことがある」または「名前は知っている」と約半数で回答されたが、知らなかったという者も多く、さらに周知を進める必要性が知られた。

なし

医療連携を行っている介護支援専門員は、職場に個人情報を含めた情報提供を行うことが多かったが、Fax は介護支援専門員に、日常的に使用されていることが知られており、その扱いには見直しが必要と示唆された。

これらの状況を踏まえ、介護事業所における情報安全管理措置を進める必要があると思われた。

E. 結論

管理業務や事務業務が多い介護支援専門員は、介護従事者の中では比較的、電子端末の扱いに慣れる場合が多いと思われるが、その介護支援専門員においても、情報インシデントの経験が少なからずあり、情報安全保護措置においても対策を講ずべき余地が大きいことが知られた。これらの状況を踏まえ、介護事業所における情報安全管理措置を進める必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

大西丈二. 介護事業者に於けるサイバーセキュリティの調査研究. 日本遠隔医療学会スプリングカンファランス 2025. 2025 年 2 月 8 日. 東京都文京区

Joji ONISHI, Hisayuki MIURA, Shosuke OTERA, Hiroshi KONDO, Takaaki HASEGAWA. A Nationwide Survey on Recognition and Current Status of Information Security Management in Japanese Long-Term Care Providers. MEDINFO2025, Taipei, 8/2025 (発表予定)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他